

道路法等の適用を受けない公共用財産の使用等許可事務処理要領

平成 12.4.1 施行、平成 13.1.6 一部改正

平成 23.1.25 一部改正、令和 3.10.19 一部改正

(趣旨)

第 1 条 この要領は、道路法等の適用を受けない公共用財産の使用等の許可、使用料等の徴収等の事務処理に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 条例 道路法等の適用を受けない公共用財産の使用等に関する条例（平成 12 年岩手県条例第 39 号）をいう。ただし、第 10 条第 1 項第 3 号、第 20 条第 1 号及び第 21 条に掲げる場合を除く（次号において同じ。）。
- (2) 規則 道路法等の適用を受けない公共用財産の使用等に関する条例施行規則（平成 12 年岩手県規則第 132 号）をいう。
- (3) 法 国有財産法（昭和 23 年法律第 73 号）をいう。
- (4) 令 国有財産法施行令（昭和 23 年政令第 246 号）をいう。
- (5) 公共用財産 条例第 2 条に規定する道路法等の適用を受けない公共用財産をいう。
- (6) 使用者 条例第 7 条第 1 項に規定する使用者をいう。

(申請書等の提出部数)

第 3 条 規則第 2 条に規定する公共用財産使用（収益）許可申請書及び公共用財産使用（収益）変更許可申請書の提出部数は、正本 1 部、副本 1 部とする。ただし、令第 6 条第 5 項の規定により国土交通大臣の同意を要するものにあつては、正本 1 部、副本 3 部とする。

2 規則第 3 条から第 6 条までに規定する申請書及び届出書の提出部数は、正本 1 部とする。

(現地調査等)

第 4 条 広域振興局長（以下「局長」という。）は、公共用財産使用（収益）許可申請書又は公共用財産使用（収益）変更許可申請書の提出があった場合において必要と認めるときは、所属職員に現地調査を行わせるとともに、意見照会書（様式第 1 号）により公共用財産が所在する市町村長の意見を求めるものとする。

(国土交通大臣の同意)

第 5 条 局長は、使用等の許可に当たって令第 6 条第 5 項の規定により国土交通大臣の同意を要するものにあつては、協議書（様式第 2 号）により国土交通大臣の同意を求めるものとする。

(使用等の許可指令書等)

第 6 条 局長は、条例第 3 条第 1 項の使用又は収益（以下「使用等」という。）の許可をするときは、許可指令書（様式第 3 号）を申請者に交付するものとする。

2 局長は、使用等の変更の許可をするときは、変更指令書（様式第 4 号）を申請者に交付するものと

する。

- 3 局長は、使用等の許可又は変更の許可をしないこととしたときは、不許可指令書（様式第5号）を申請者に交付するものとする。

（使用等の許可の基準）

第7条 使用等の許可は、公共用財産の用途又は目的を妨げない限度において、次の各号のいずれかに該当する場合に限り行うものとする。

- (1) 電柱、電線、水道管、下水道管、ガス管その他これらに類する施設の敷地の用に供するとき。
- (2) 通路、資材置場、乾場、船揚場その他これらに類する施設の敷地の用に供するとき。
- (3) 一時的に設置する駐車場、休憩所、遊戯場、露店、商品置場その他これらに類する施設の敷地の用に供するとき。
- (4) 耕地又は採草放牧地の用に供するとき。
- (5) 土石（砂を含む。）を採取するとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、公衆の利便に供する必要がある、又は特にやむを得ないと認められるとき。

2 前項第5号に該当するときの許可は、次の各号に該当する場合に限り行うものとする。

- (1) 公共用財産の管理上の支障を生じるものではないこと。
- (2) 関係法令の許可等、事業の実施の確実性が確保されていること。

（使用等の期間の特例の基準）

第8条 条例第3条第2項ただし書の「知事が特別の理由があると認めるとき」とは、次の各号のいずれかに該当するときとする。

- (1) 国が使用するとき。
- (2) 電気事業者又は電気通信事業者が電柱、電話柱、電線又は公衆電話所を設置するために使用するとき。
- (3) 水道事業者が水道事業の用に供する水管を設置するために使用するとき。
- (4) 地方公共団体が下水道管を設置するために使用するとき。
- (5) ガス事業者がガス管を設置するために使用するとき。
- (6) 鉄道事業者、軌道経営者又は索道事業者が線路又は索道及びこれらの附属設備を設置するために使用するとき。
- (7) 前各号に掲げるものに類するもののために使用するとき。

2 前項に該当する場合であつて、かつ、条例第9条の規定により使用料の全部を免除するものにあつては、許可の期間は、5年を超えない期間とすることができるものとする。

（使用等の継続の許可の申請）

第9条 局長は、使用等の許可を受けた公共用財産について、使用者が継続して許可を受けようとするときは、使用等の許可の期間が終了する1か月前までに公共用財産使用（収益）許可申請書を提出させるものとする。

(使用等の許可の取消し等の基準)

第 10 条 条例第 4 条第 4 号の「その他公益上やむを得ない必要が生じたとき」とは、次の各号のいずれかに該当するときとする。

- (1) 使用等の許可をした公共用財産が道路法（昭和 27 年法律第 180 号）、河川法（昭和 39 年法律第 167 号）、海岸法（昭和 31 年法律第 101 号）等の公共用財産の管理に関する法律の規定の適用を受けることとなり、かつ、使用者が新たに当該法律の規定に基づく使用等の許可を受けることとなったとき。
- (2) 使用等の許可をした公共用財産が国有財産特別措置法（昭和 27 年法律第 219 号）第 5 条第 1 項第 5 号の規定による譲与又は法第 12 条の規定による所管換え等により国土交通省所管の公共用財産でなくなり、かつ、使用者が当該譲与又は所管換え等により新たに当該公共用財産を管理することとなる者の使用等の許可を受けることとなったとき。
- (3) 使用等の許可をした公共用財産に関し、当該公共用財産が所在する市町村が当該公共用財産の使用等に関する条例又は規則を制定した場合であって、かつ、使用者が新たに当該条例又は規則に基づく使用等の許可を受けることとなったとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、公益上やむを得ない必要が生じたと局長が認めるとき。

2 条例第 4 条の取消し等を行うときは、取消等通知書（様式第 6 号）を使用者に交付するものとする。

3 第 1 項第 1 号から第 3 号までに掲げる事由により条例第 4 条の取消し等を行うときは、使用者又は新たに使用等の許可をした者からのその事由が発生した旨の届出に基づき行うものとする。

(権利譲渡の承認)

第 11 条 局長は、条例第 5 条の権利の譲渡の承認を行うときは、承認通知書（様式第 7 号）を使用者に交付するものとする。

(原状回復の確認等)

第 12 条 局長は、条例第 7 条第 1 項ただし書の規定により原状回復の免除を承認するときは、承認通知書（様式第 7 号）を使用者に交付するものとする。

2 局長は、使用者から規則第 5 条第 2 項に規定する原状回復届の提出があった場合は、必要と認めるときは所属職員に原状回復の状況を実地で確認させるものとする。

(使用料等の徴収等)

第 13 条 条例第 8 条の使用料又は収益料（以下「使用料等」という。）の徴収、条例第 9 条の使用料等の免除及び条例第 10 条ただし書の使用料等の還付は、会計規則（平成 4 年岩手県規則第 21 号）その他の定めるところにより処理するものとする。

(使用料等の免除)

第 14 条 規則第 6 条に規定する使用料（収益料）免除申請書は、公共用財産使用（収益）許可申請書又は公共用財産使用（収益）変更許可申請書を提出するときと同時に提出させるものとする。

2 条例第 9 条第 2 号の「その他知事が適当と認めるとき」とは、次の各号のいずれかに該当するときとする。

- (1) 使用者が法第 18 条第 7 項に規定する法人であるとき。
- (2) 道路の土地の使用等の場合は、道路占用料徴収条例施行規則（昭和 46 年岩手県規則第 38 条）第 2 条第 1 項又は第 2 項の各号のいずれかに該当するとき。
- (3) 河川、湖沼その他の水流又は水面の土地の使用等の場合は、河川流水占用料等徴収条例（平成 12 年岩手県条例第 14 号）第 4 条第 2 号の規定に該当するとき。
- (4) 海岸その他の土地の使用等の場合は、海岸占用料等徴収条例（平成 12 年岩手県条例第 15 号）第 4 条第 2 号の規定に該当するとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、使用料等の全部又は一部を免除することが公益上適当であると局長が認めるとき。

3 条例第 9 条の使用料等の免除の割合の基準は、道路占用料徴収条例施行規則第 2 条の規定に準ずるものとする。

（使用料等の還付）

第 15 条 条例第 10 条ただし書の規定は、条例の施行前に法第 18 条第 6 項の規定による使用等の許可を受けている公共用財産については、適用しないものとする。

（延滞金の徴収等）

第 16 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 231 条の 3 第 2 項の規定に基づく延滞金の徴収等については、地方自治法に基づく延滞金の徴収等に関する条例（平成 22 年岩手県条例第 17 号）その他の定めるところにより処理するものとする。

（過料の処分）

第 17 条 条例第 11 条の過料の処分は、局長からの内申を受けて知事が行うものとする。

（使用料等の決定）

第 18 条 条例別表に規定する「その他のもの」の使用料等は、局長からの内申を受けて知事が決定するものとする。

（許可台帳の整備）

第 19 条 局長は、許可台帳（様式第 8 号）を整備しておくものとする。

（許可の特例）

第 20 条 次の各号のいずれかに該当するときは、局長の使用等の許可は要しないものとする。

- (1) 公共用財産が所在する市町村において公共用財産の使用等の許可に関する条例又は規則を制定しているとき。
- (2) 国土交通大臣が公共用財産を使用する場合で、令第 6 条第 2 項第 1 号カの括弧書の除外規定に該当するとき。

（補則）

第 21 条 この要領に定めがない事項については、道路、河川等に関する県の条例、規則等の規定に準じて処理するものとする。